

Global Investment Views

グローバル・インベストメント・ビュー

Amundi Investment Solutions

Trust must be earned

2026年10月

金融政策とAIが市場を左右



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループCIO



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド



フィリップ・ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デピュティCIO

9月は、インフレ懸念や中央銀行のタカ派化を背景にグローバル債券市場で売り圧力が強まりましたが、株式市場では、堅調な経済指標や企業業績に加え、人工知能（AI）に対する楽観論が再燃したことで、比較的穏やかな展開となりました。

債券市場では、世界の国債の平均利回りが4%に迫るなど、2007年以来の高水準となりました。中央銀行の金融引き締めやタカ派的な発言を背景に追加利上げの観測が強まったことで、短期ゾーンの利回りが押し上げられ、イールドカーブのフラット化が進みました。また、政府や企業の間で資金調達需要が高まっていることで、長期ゾーンの利回りも高止まりしています。

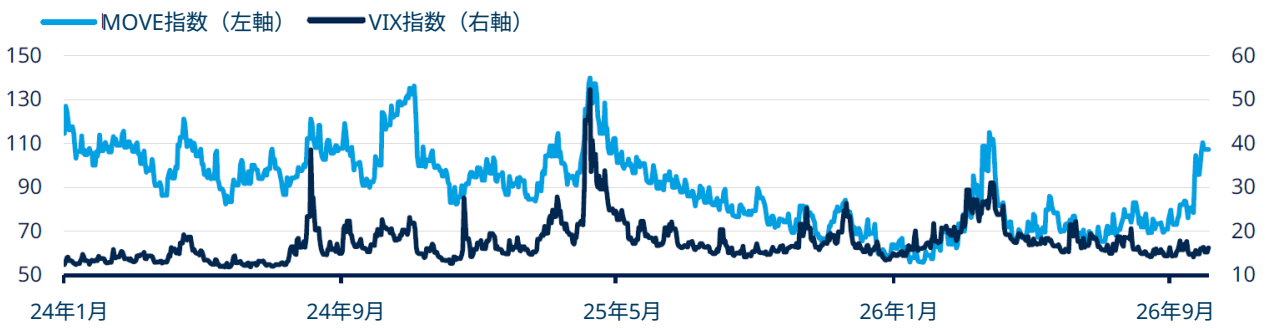
原油市場は相次ぐニュースに振らされる展開が続いています。ブレント原油は一時1バレル＝105米ドルまで上昇しましたが、その後は下落に転じました。コモディティ市場では、中東の代替ルート確保に向けた取り組みが十分かどうかを見極めることがますます重要になっています。

株式市場の値動きはそれほど激しくはありませんでした。金利の上昇が逆風となったものの、新製品の投入やインフラ支出の継続、好調な企業業績を背景にAI関連テーマに対する楽観論が再燃し、金利上昇の影響が一部相殺された格好です。

今後を展望するにあたって、当社では以下のテーマに注目しています。

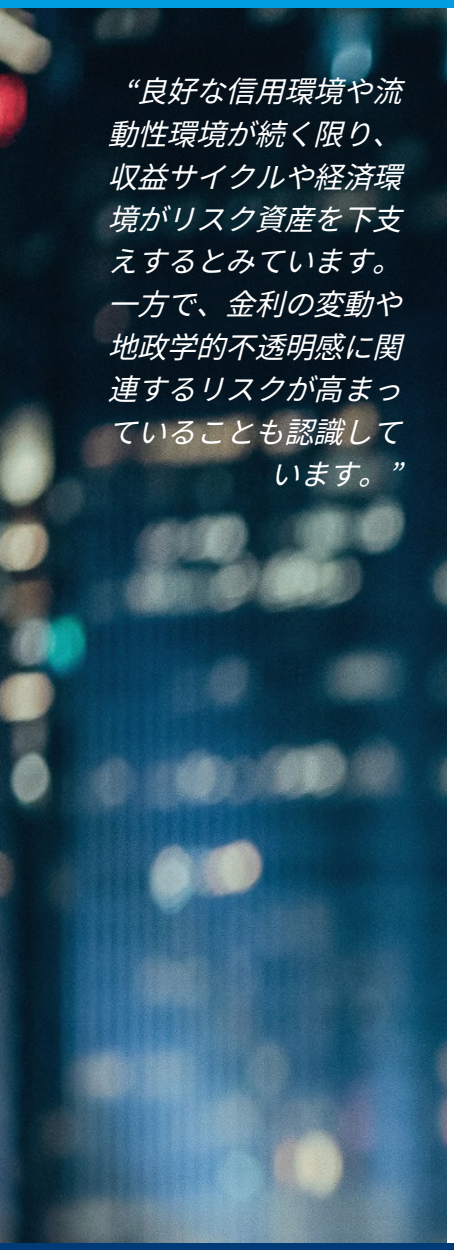
- **地政学的展開と期待インフレ率：**中東地域では緊張が高まっており、当面は地域情勢が深刻化するリスクがくすぶっています。今後、ブレント原油は2027年初めまでに1バレル＝80米ドル近辺へと下落していくと予想されます。一方で、液化天然ガス（LNG）は、供給と在庫に余裕がなく、迂回輸送の余地も限られていることから、原油には固有のリスクがあります。欧州は輸入依存度が高く、代替ルートも限られているため、ガス在庫の積み増しが進まなければ、欧州の成長リスクは一段と高まることになります。中東やロシア・ウクライナの紛争の影響は密接に絡み合っており、石油精製品にも波及しています。ロシアとウクライナからの穀物輸出が滞っていることに加えて、スーパーエルニーニョが農作物に打撃を与える恐れがあることで、食品価格の上昇懸念が高まっています。このシナリオの下では、インフレはこれまでの想定以上に長引くことになるでしょう。

債券市場ではボラティリティが上昇、株式市場では低水準で推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年10月5日現在）。MOVE指数：米国債の予想変動率を示す指標、VIX指数：米国株式の予想変動率を示す指数。

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。



“良好な信用環境や流動性環境が続く限り、収益サイクルや経済環境がリスク資産を下支えするとみています。一方で、金利の変動や地政学的不透明感に関連するリスクが高まっていることも認識しています。”

- **中央銀行の政策反応関数：**エネルギー価格の上昇圧力が再び強まったことでインフレの根強さが増しており、主要中央銀行はタカ派姿勢を強め、政策金利を引き上げました。これは、根強いインフレを抑えて信認を高めるための取り組みが、主要中央銀行の間で広がっていることを反映しています。利上げ局面がどの国や地域でも一様に長引くことはないとみていますが、不透明感の高い状況が続いています。今後は、中央銀行の政策反応関数を次の3つの側面から見直す必要があると考えています。第一は、インフレの根強さと、間接的影響・2次的波及効果です。第二は、景気の底堅さと、中央銀行が需要の低迷への対応に動く判断基準であり、投資やAI関連の設備投資への影響も合わせて見極める必要があります。第三は、金融環境であり、政策金利だけではなく、長期金利の上昇や信用環境の引き締まりを踏まえて評価する必要があります。

- **設備投資の収益化に向けられる厳しい目：**金利が高止まりし、資金調達を巡る競争が激化する局面では、投資規律が極めて重要です。今後予定される新規株式公開（IPO）が重要な試金石になるとみられます。米国市場ではIPO案件が多く控えており、香港市場では株式発行がすでに昨年を上回り、中国本土市場に迫る勢いとなっています。上場案件は、半導体や電力、データセンター関連インフラに加え、すでにAI関連需要を収益につなげている企業に集中しつつあります。一方で、欧州のIPO活動は引き続き低調です。社債についても供給は高水準で推移しています。米国では今年、AI関連の設備投資を背景に、投資適格債の発行が急増しています。当社では、こうした動きが今後も活発に続き、欧州にも拡大するとみています。当面は企業利益の伸びが純負債の増加を一部相殺するとみられることから、負債比率は概ね安定的に推移すると予想されます。全体として、当面は信用スプレッドが比較的安定的に推移するとみられるものの、AI関連ではこれまで以上に投資対象を選別することが求められそうです。

こうした環境の下、当社では全体としてややリスクオンのスタンスを維持しつつ、投資先の分散と選別を重視する方針です。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート：中央銀行の対応

FRB：9月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が3年超ぶりの利上げを実施しました。今回の対応は、予防的かつ信認維持のための措置だとみられます。FRBと市場の間で先行きに対する温度差が生じている背景には、エネルギー価格の高止まりや旺盛な内需によりインフレ圧力が継続するとの懸念があります。当社では、インフレが短期間で十分に鈍化する可能性は低く、そのため、FRBは数ヵ月以内に追加利上げに踏み切る可能性があるとみています。ただし、利上げペースは緩やかであり、その後2027年には金利が据え置かれると予想しています。

ECBと日銀：当社では、欧州中央銀行（ECB）が年内に追加利上げを行うとみていますが、エネルギー価格の上昇圧力が緩和すれば、2027年後半に利下げに舵を切る可能性があると考えています。一方の日銀は、2027年半ばまで利上げを継続し、政策金利を2%程度まで引き上げると予想されます。

“主要中央銀行による最近の対応は、根強いインフレを抑えて信認を高めるための取り組みが広がっていることを反映しています。利上げ局面がどの国や地域でも一様に長引くことはないとみていますが、不透明感の高い状況が続いています。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

“借入コストが増加し、資金調達を巡る競争が激化するなか、投資規律がこれまで以上に重要になっています。当社では、金利の上昇に持ちこたえ、持続的な収益を生み出せる企業を見極めています。”

以下に、各資産クラスにおける当社の先行き見通しを示します。

- **債券については、**米国のデュレーションに対して中立に近い見方を維持しています。年限別では中期債を選好する一方で、それよりも長い年限には引き続き慎重な見方をしています。ユーロ圏では、デュレーションに対して引き続きポジティブな見方をしています。欧州主要国よりも周辺国の債券を選好し、引き続きイールドカーブのスティープ化を見込んでいます。英国では、デュレーションに対してややポジティブな見方を維持し、イールドカーブの形状に中立の見方をしています。一方で、日本では、慎重なポジションを解消し、中立の見方に転じました。クレジットでは、全体的にややポジティブな見方を維持しており、グローバル投資適格債を選好しています。
- **株式については、**引き続き耐性の高いセクターや財務体質の強い企業に注目しています。戦略的な観点からは、米国株式に対して引き続き慎重な見方をする一方で、欧州に対しては、企業業績やバリュエーション、分散投資の面で魅力的なことから、長期的にポジティブな見方を維持しています。日本株式に対しては、力強い利益成長や妥当なバリュエーションを踏まえ、ポジティブな見方をしています。新興国株式にも引き続きポジティブな見方をしていますが、人工知能（AI）関連の設備投資の勢いが株価指数の動向を左右する重要な要因である点も認識しています。市場がAIやエネルギー価格、迂回輸送の動向をにらんだ展開となるなか、中南米株式には、魅力的なバリュエーションや政策動向の改善を背景に、分散投資先として魅力があると考えています。
- **マルチアセットについては、**ややリスクオンの姿勢を維持しつつ、特定の方向に大きく偏ったポジションは取らず、キャリーの獲得、投資先の選別、地域分散に重点を置いています。株式に対しては、力強い利益成長、世界経済の底堅さ、利上げサイクルは緩やかで長期化しないとの予想を踏まえ、引き続きややポジティブな見方をしています。為替については、引き続きキャリー水準の高い新興国通貨を選好しています。コモディティについては、拡張的な財政政策や債務の持続可能性に対する懸念、準備資産の分散など、中長期的な支援材料が引き続き存在していることから、金（ゴールド）に対してポジティブな見方を維持しています。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ — **リスクオン**



リスクオンの姿勢を維持するとともに、引き続き投資先の分散と選別を重視しています。

前月からの変化

- **マルチアセット：**株式では、情報技術（IT）セクターへの追い風が年末にかけて続く可能性があることから、S&P500均等ウェイト指数からS&P500指数に軸足を移すことを決めた。債券では、米国のイールドカーブの形状により中立なポジションに転じた。日本国債については、今月の利回りの急上昇を受けて、ポジションを慎重から中立に変更した。
- **債券：**米国では、デュレーションをわずかに長期化した。また、イールドカーブのスティープ化を見込むポジションを維持し、中期債を選好する一方、長期ゾーンに慎重な見方をしている。ユーロ圏では、デュレーションをわずかに長期化したほか、スティープ化を見込んだポジションを継続している。英国では、足元の動きを受けて、スティープ化を見込むポジションを解消した。日本では、スタンスを慎重から中立に変更したほか、フラット化を見込むポジションを継続している。

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

債　券　市　場

ポジショニングに強弱をつける

執筆者

アモリ・ドルセー
債券部門ヘッド

9月は、主要中央銀行の政策変更が相次ぎました。これまでタカ派色をにじませていた米連邦準備制度理事会（FRB）がついに政策金利を引き上げ、欧州中央銀行（ECB）と日銀も同様に利上げを実施しました。それを受け、市場では追加利上げの織り込みが進み、短期金利が上昇しました。また、堅調な景気動向や債券の発行増を背景に長期金利にも引き続き上昇圧力がかかり、実質金利は魅力的な水準まで上昇しました。

当社では、年限を選別しながらデュレーションに対してポジティブな見方をしており、短中期債を選好する一方で、長期債には引き続き慎重な見方をしています。

デュレーション / イールドカーブ

- 米国では、デュレーションをわずかに長期化するとともに、引き続き中期債を選好する一方、より年限の長い債券には慎重な見方を維持している。ユーロ圏では、デュレーションをわずかに長期化し、引き続きイールドカーブのスティープ化を見込むとともに、周辺国を選好している。
- 英国では、足元のパフォーマンスを踏まえ、スティープ化を見込むポジションを解消した。
- 日本では、スタンスを慎重から中立に転じたほか、金融政策とタームプレミアムの正常化が続いていることから、イールドカーブのフラット化が進むと引き続き予想している。

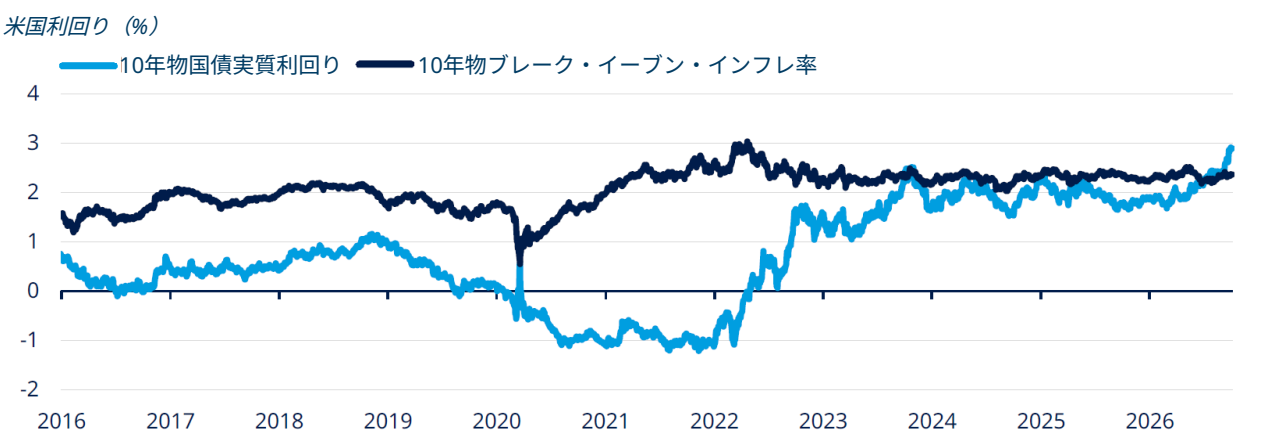
クレジット

- 利回りと質の高い債券への需要が引き続き追い風となっていることから、クレジットに対してややポジティブな見方を継続している。
- 供給は今後も高水準で推移するとみられ、銘柄ごとのばらつきが拡大しつつあることから、投資規律と銘柄選別が重要になっている。
- グローバル投資適格債にポジティブな見方をしており、欧州投資適格債をやや選好している。主に、ハイイールド債よりも劣後債を選好し、年限の短い債券に注目している。
- セクター別では、金融を選好し、金融以外では、通信、IT、医薬品を選好している。

新興国債券 / 為替

- 新興国債券にポジティブな見方をしているが、世界的な金利上昇局面にあるなか、銘柄選別が何よりも重要であると引き続き考えている。
- ハードカレンシー建の社債とソブリン債にポジティブな見方を維持しており、その中でも中南米とサハラ以南のアフリカを選好している。現地通貨建債の中では、ブラジル、ハンガリー、南アフリカを選好している。
- 新興国通貨の中では、アジア通貨よりも、中南米や中東欧の通貨を選好している。ただし、米ドルの方向性がより明確になるまでは、ポジションの積み増しは控える方針。

実質利回りが上昇



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。直近のデータは2026年10月5日時点のもの。

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

株　式　市　場

企業業績が株式の投資機会を支える

執筆者

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・ヘッド

株式市場は、中央銀行のタカ派的な対応やインフレ懸念、債券利回りの上昇のなかでも底堅く推移しました。人工知能（AI）に対する楽観論の再燃がこれらの要因を一部相殺したことが背景にあります。今後を展望すると、企業業績が堅調に推移するなか、金利上昇局面でバリュエーションがどこまで低下し得るのかが重要な焦点となります。そのため当社では、財務体質が強く、事業環境の変化に左右されにくいビジネスモデルを有する企業に注目しています。

地域別では、引き続き米国以外の市場を選好しています。米国以外の市場の方が米国よりも集中リスクとバリュエーションリスクが低いためです。欧州株式は、利益成長の勢い、バリュエーション、分散投資の面で米国株式よりも魅力的だとみています。日本株式についても、利益成長が堅調でバリュエーションが妥当であることから、引き続きポジティブな見方をしています。新興国市場には、エネルギーやテクノロジー、構造的な需要拡大が見込まれる分野など、多様なテーマに分散投資を行う機会があります。

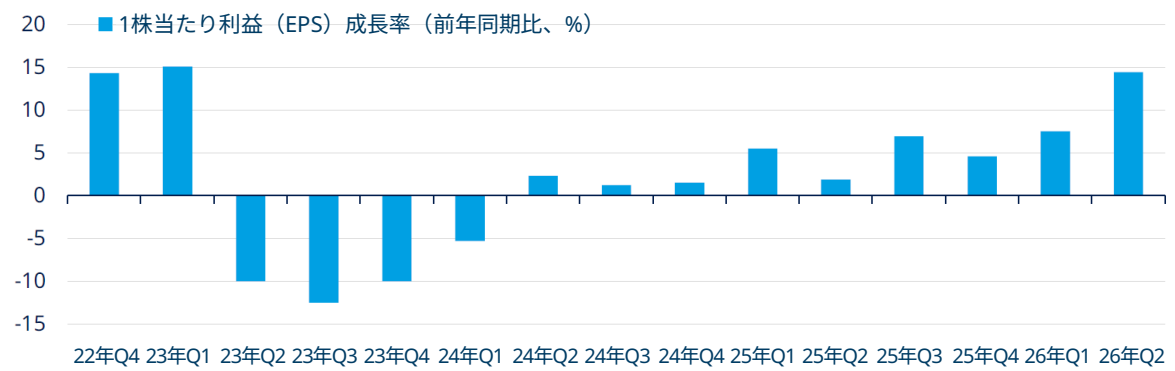
先進国株式

- グローバル株式では、生活必需品やヘルスケアといった耐性の高いセクターに注目するとともに、資本財や素材セクターにおける質の高いシクリカル銘柄を選好している。金融セクターにもポジティブな見方をしているが、広範な「ベータ取引」は一巡し、今後は個別銘柄の選別が重要になると考えている。
- 欧州は、利益成長の勢い、バリュエーション、分散投資の面で引き続き米国株式よりも魅力がある。ITセクターに加え、AI導入が追い風となる企業にも投資機会があるとみている。資本財セクターは、AI普及による設備・電力の需要増が追い風になるとみられる。データセンターの電力需要増加により送配電網の拡張が進むなか、公益事業セクターもAIブームの恩恵を受けている。
- 日本では、サプライチェーンの強靭化、AI、インフラ投資に関連する資本財銘柄や中小型株を選好している。内需色の強い資本財銘柄についても、ファンダメンタルズに対して割安感があるため、投資妙味があるように思われる。

新興国株式

- デジタル化を追い風に企業業績は堅調。台湾と韓国のサプライヤーはAIブームの恩恵を受けている。リターンや中国企業との競争を巡る懸念があるものの、米国IT企業の設備投資が需要を下支えしている。韓国では、企業価値向上（バリューアップ）政策も株式の追い風になるとみられる。
- 中国では、企業の税負担増がキャッシュフローを圧迫している。それでも、輸出の拡大が続く限り、現状より積極的な財政支援策は期待できない。生産能力の過剰が企業の業績見通しに影を落としているが、解消に向けた取り組みが効果を発揮するには時間がかかるとみられる。
- 中南米では、魅力的なバリュエーションのほか、政策ミックスの改善によりマクロ経済の安定性が高まり、改革の見通しが改善するとの期待に支えられている。中南米は世界的な地政学的緊張が高まる局面で恩恵を受けやすく、農作物や重要資源の分野で競争優位を有している。

欧州企業のEPS成長率は2023年以来の高さとなる見込み



出所：ブルームバーグ、MSCI指数のデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年10月現在）。2026年第2四半期のデータは7月31日時点のもの。

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

マルチアセット

分散投資、銘柄選別、キャリー

マクロ経済の先行きについては、当社では全体的にややリスクオンの姿勢を維持しており、その上で、地域分散、銘柄選別、キャリーの獲得を重視しています。経済成長が国・地域ごとにばらつきを伴いながらも底堅く推移する一方で、インフレは根強さを増し、これまでより幅広い品目に広がりつつあるように見受けられます。各国中央銀行も対応に乗り出しており、市場では利上げ回数の予想を引き上げる動きが出始めています。

債券については、米国とユーロ圏のデュレーションにポジティブな見方を維持しています。金利水準が絶対ベースで魅力を増していること、市場が中央銀行の利上げを過剰に織り込んでいることが理由です。米国では、市場がFRBの利上げを過剰に織り込んでいることから、イールドカーブの中期ゾーンを引き続き選好していますが、イールドカーブの形状についてより中立のポジションに転じ、リスク管理の観点から、スティープ化を見込むポジションを解消しました。日本では、今月、利回りが急上昇したことから、スタンスを慎重から中立に変更しました。さらに、欧州投資適格債に対してポジティブな見方を維持し、新興国債券に対しても引き続きポジティブな見方をしています。

株式については、引き続きポジティブな見方をしています。米国では、情報通信（IT）セクターへの追い風が年末にかけて続く可能性があることから、S&P500均等ウェイト指数からS&P500指数に軸足を移すことを決めました。

コモディティについては、金（ゴールド）に対して引き続きポジティブな見方をしています。足元の値動きはFRBの金融政策を巡る観測の変化や利回りの上昇が主因ですが、中長期的には、拡張的な財政政策や債務の持続可能性に対する懸念、準備資産の分散など、支援材料が引き続き存在します。

為替については、米ドルに慎重な見方をする一方で、キャリーが魅力的な通貨に注目しており、具体的にはG10通貨ではオーストラリアドルとノルウェークローネ、新興国通貨ではトルコリラを選好しています。

執筆者

フランセスコ・サンドリーニ
アムンディ・イタリアCIO
マルチアセット戦略
グローバルヘッド

ジョン・オトゥール
CIOソリューション部門
グローバルヘッド

アムンディによるマルチアセットの投資見解 *

クロスアセット・アロケーション評価（ヘッジ調整後）	前月比の変化
キャッシュ	
デュレーション	
クレジット	
投資適格債	
ハイイールド債	
新興国債券	
株式	
米国	
先進国（除く米国）	
新興国	
金（ゴールド）	
原油	

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年9月23日現在）。「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール（=）は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス（+）とマイナス（-）の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したものではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

当資料のご使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

資産クラス別見通し

株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国					◆					
米国均等ウェイト							◆			
欧州								◆		
欧州中小型								◆		
日本							◆			

新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
アジア新興国							◆			
中南米								◆		
EMEA新興国							◆			
新興国（除く中国）							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
E U							◆			
英国							◆			
日本	▲					◆				
全体							◆			

クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債							◆			
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ソブリンHC								◆		
新興国社債HC								◆		
新興国LC								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

EMEA＝欧州・中東・アフリカ、HC＝ハードカレンシー建債券、LC＝現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル	▼					◆				
ユーロ				◆						
英ポンド	▲						◆			
日本円								◆		
新興国通貨*								◆		

出所：**直近のグローバル投資委員会（GIC）**で示された見解とその後の議論をまとめたもの（2026年9月23日現在）。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の一時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事の予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的見解を示したものです。*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION
The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.mscibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the forgoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 5 October 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 5 October 2026. DOC ID: 5992219
Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）　関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人　資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会